

# データヘルス計画書（健保組合共通様式）

## 【参考事例】

計画策定日：平成 年 月 日

最終更新日：平成 年 月 日

S Gホールディングスグループ健康保険組合

\* データヘルス計画書（健保組合共通様式）【参考事例】は、健康保険組合の皆様にご覧いただき、データヘルス計画の策定における手順を具体的にイメージしてもらい、計画策定を円滑に進めていただくためのものです。これらの計画書を参考にされる際には、以下の点についてご注意ください。

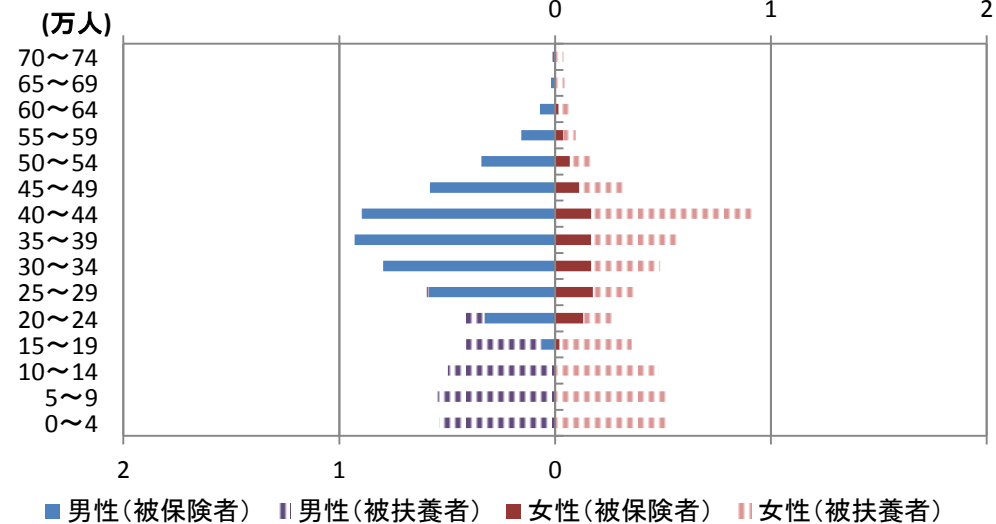
- (1) 事例は、それぞれの健康保険組合の形態や規模、加入者の属性のみでなく、これまで実施してきた取組等を踏まえて作成されていることから、特定の事例の記載内容を一律に模倣するのではなく、各健康保険組合の実情に応じた独自のデータヘルス計画を策定すること
- (2) 計画の策定に係る基本的な考え方についての理解を深めるために、「データヘルス計画の作成の手引き」等についても併せて参考にすること
- (3) 事例はすべての健康保険組合に先行して作成しているため、項目の記載時点は、入力用ツールに記載されている時点とは異なる場合があるが、計画書に記載すべき各記載項目の時点については、「データヘルス計画書（健保組合共通様式）」に関する記載要領等に則って入力すること
- (4) 成果目標（アウトカム）および事業量（アウトプット）目標ならびに事業目的の設定については、事例を参考としながら可能なかぎり自組合で評価可能な客観的な指標を用いること

## STEP 1 - 1 基本情報

「全健保組合共通様式」

組合コード	71563
組合名称	S Gホールディングスグループ健康保険組合
形態	単一
被保険者数（平成26年3月末現在 注） * 特例退職被保険者を除く。	57,803名 男性81.4%（平均年齢38.0歳）* 女性18.6%（平均年齢36.3歳）*
特例退職被保険者数	0名
加入者数（平成26年3月末現在 注）	116,238名
適用事業所数	18カ所
対象となる拠点数	676カ所
保険料率（平成26年度 注）*調整を含む。	100.0%
	全体 被保険者 被扶養者
特定健康診査実施率（平成25年度）	80.9% 97.6% 35.1%
特定保健指導実施率（平成25年度）	7.5% 6.7% 23.5%

		健康保険組合と事業主側の医療専門職 （平成26年4月1日現在）	
		常勤	非常勤
健保組合	顧問医	0	1
	保健師等	4	0
事業主	産業医	0	143
	保健師等	0	0



(注) 記載要領参照

- ・被保険者は80%が男性。男性の平均年齢は38歳、全体では37.7歳。30代後半、40代前半の男性被保険者が多い。
- ・被扶養者は未就学児の割合が高く、全被扶養者の約1/5を占める。14歳までの子供の割合を含めると、被扶養者の半数を超える。
- ・事業場が676カ所と多く全国に広がっている。
- ・事業場の医療スタッフは契約産業医が143名存在するが常勤の医師、保健師はいない。健保組合職員として保健師4名が常勤で勤務。

保健事業費	予算額（千円） （平成26年度 注）	被保険者一人当たり金額 （円）
	特定健康診査事業費	25,660
特定保健指導事業費	36,000	623
保健指導宣伝費	32,810	568
疾病予防費	398,106	6,887
体育奨励費	145,000	2,509
直営保養所費		0
その他	124,224	2,149
小計 …a	761,800	13,179
経常支出合計（千円） …b	28,616,700	
a/b×100（%）	2.66	

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

健保組合の取組													
予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
特定事業健康診	1	SG家族健診 (被扶養者の特定健康診査)	【目的】特定健康審査の受診率を向上するため 【概要】全対象者に案内を送付し巡回および来館方式での健診を実施	被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	全員	25,660	(平成26年度10月) 対象者9,028名 受診者2,088名 受診率23.1%	毎年2月に対象者の家庭に案内を郵送している。 費用は全額健保負担。	健診項目は法定の特定健診項目のみ。 地域によっては会場が足りず利便性に欠ける。	3
	3	SGスマートプログラム(特定保健指導)	【目的】生活習慣病の予防及びメタボリックシンドロームの改善 【概要】健診機関、保健指導事業者、スポーツジムなど選択制で特定保健指導を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	基準該当者	36,000	(平成25年度) 被保険者 対象者5,089名 実施者251名 実施率4.9% 被扶養者 対象者237名 実施者37名 実施率15.6% 合計 対象者5,326名 実施者288名 実施率5.4%	全国の対象者に対し実施できるような健診機関、保健指導事業者、スポーツジム等の個別契約を増加 実施可能機関、場所等冊子を作成し対象者全員に案内 費用は全額健保負担としている	実施場所は地域により偏りがある 参加不参加は完全に本人の意思にゆだねている。	3
保健指導宣伝	4	ポスターの掲示	【目的】健康に対する注意を喚起するため 【概要】年間5回ポスターを全事業場に掲示、被保険者に時節に応じた注意喚起を働き掛ける	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	3,390	5月にメンタルヘルス、6月に熱中症予防、10月にインフルエンザ対策、11月に腰痛防止のポスターを作成し全事業場に掲示、来年2月には生活習慣病予防月間のポスターを作成予定	事業主と内容を協議しながら進めているため事業自体は浸透している	特になし	5
	4	SG健保ナビ配布	【目的】健康保険の情報及び健康に関する情報を発信する 【概要】健保機関紙「SG健保ナビ」配布	被保険者	全て	男女	0 ~ 74	全員	6,480	毎年4月と10月の2回 全被保険者約58,000人に配布(事業所配布)	健康保険の情報や制度変更の情報、健康に関する情報や注意喚起、家庭用常備薬の斡旋など各家庭に情報を発信している。	送料の関係から各家庭へ直送するのではなく事業所を通じて配布してもらっているため、全員に確実に配布されているとはいえない。	5
	4	赤ちゃん和妈妈配布	【目的】出産した母親への情報発信 【概要】育児誌赤ちゃん和妈妈等を送付	被保険者 被扶養者	全て	女性	16 ~ 50	基準該当者	82,210	平成26年度は10月末までの平均で毎月約1,600人に送付	長年続けている事業で定着している。アンケートの回答でも非常に好評である。	特になし	5
	4	ホームページでの広報	【目的】健保からの情報を広く発信する 【概要】健保のホームページを作成しWEBで閲覧する	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1,100	総アクセス件数 平成26年度10月末まで 26,563件	健保の概要、制度の概要、諸手続の詳細、健康保険情報、医療費通知などをさまざまな情報を発信している。	ホームページの存在そのものが広く 知れ渡っているとはいえず興味を持つ加入者が少ない。	3
	7	医療費通知	【目的】医療費と給付を通知する 【概要】医療費はHPで給付は郵送で通知	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	4,317	(平成26年度10月末) 医療費通知アクセス件数402件	医療費通知を全件郵送からWEBに切り替えて費用負担は約半以下になった。	ホームページの閲覧が少なく浸透しているとはいえない	3

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

	6	前期高齢者訪問事業	【目的】前期高齢者の健康管理 【概要】前期高齢者へ訪問指導する	被扶養者	全て	男女	65	～	74	基準 該当者	5,400	(平成25年度) 対象者546人 訪問205件 実施率37.5% 平成26年度は 年明けの実施予定	高齢者の話し相手にもなり、保健 指導自体も非常に好評だった。	はがきを送付して希望を確認した が、希望されない対象者も多かつ た。 訪問前後の医療費に削減効果は 認められなかった。	3
	7	ジェネリック差額通知	【目的】加入者の医療費自己負担の軽減 【概要】先発薬からジェネリックに切り替えると自己負担が500円以上減る加入者の自宅へ通知を郵送	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	3,111	(平成26年度10月末) 9,837件送付 ジェネリック使用率約30%	自己負担の権限を強調し、通知に ジェネリック利用カードを併せて印刷 した。 昨年のSG健保ナビ春号にジェネ リック利用シールを同封した。	特になし	5
疾 病 予 防	1	ヘルスチェック	【目的】被保険者の健康診断 【概要】定期健康診断と特定健康診査を併せた健診を行う	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	287,280	(平成26年度10月) 対象者 57,076人 54,374人受診 受診率は95% 休業者以外はほ ぼ100%受診している。	事業所の意識が高く連携がうまく いっている。	特になし	5
	1	人間ドッグの補助	【目的】個人の健康管理を助ける 【概要】人間ドッグの費用を28000円を上限に70%補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	全員	23,490	(平成26年度10月) 対象者約35,000人 受診者113人 受診率0.3%	特になし	個人負担が30%あるため一部の 人しか制度を活用していない。	2
	1	大腸がん検診	【目的】大腸がんの早期発見 【概要】大腸がんの郵送検診を実施	被保険者	全て	男女	40	～	74	全員	14,256	(平成25年度) 対象者24,194 人 受診申し込みは2,492人 受診率10.3% ※平成26年度 は現在受付中	対象者全員の自宅に郵送で案内 を送りはがきで受け付けるため周知 が図られている	平成25年度は健保機関紙にはが きを挟み申し込みを受け付けたと ころ例年の5割程度の申し込みし かなかった。	2
	1	ウイメンズ検診	【目的】乳がん子宮頸がんの早期発見 【概要】乳がん検診、子宮頸がん検診、骨密度 検査の費用補助	被保険者	全て	女性	18	～	74	全員	5,000	(平成26年度10月) 対象者9,635名 乳がん検診 420名 4.5% 子宮頸がん検診 18名 0.2% 骨密度検査 5名 0.05%	事業主が進める女性従業員活性 化の取り組みであるわくわくウイメンズ プロジェクトの一施策として事業を始 めたため周知が容易であった。	集団検診の機会があれば受診が 増えるが、検診の必要性がまだ浸 透しておらず個人個人ではあまり申 請がない。	2
	3	ハイリスク者管理	【目的】ハイリスク者の重症化予防 【概要】各健診の数値が基準以上のハイリス ク者の保健指導や受診勧奨を行う	被保険者	全て	男女	18	～	74	基準 該当者	1,836	(平成26年度10月) ハイリスク者712名に対し事業所へ 連絡 緊急通報者110名に対して受診 勧奨	事業所と健康管理担当者と協働し て事業を行う体制が整っている。	項目によっては毎年のリピーター率 が50%以上になっている。	5
	5	24時間健康ダイヤル	【目的】加入者の健康相談にいつでも対応する 【概要】外部機関に委託して24時間健康ダイヤ ルで無料の健康電話相談窓口を設置している	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	10,613	(平成26年度10月) 健康相談1,332件 メンタル相談209件 メンタル面談17件	事業所がメンタルヘルス対策のE A Pとして活用しているため積極的に 利用を呼び掛けている	電話相談より簡単にWEBで検 索できるため利用者が減少傾向に ある	4

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

## 「全健保組合共通様式」

	4	健康フェア	【目的】職場の健康意識を醸成する 【概要】スポーツ大会や集団健診の機会を利用してウェルネスフェアを開催する	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1,500	(平成26年度10月末) 5箇所で開催 参加人数述べ420人	長年工夫しながら実施しているため 参加者の満足度が高い	会場ごとにテーマを変えているため 準備等の負担が大きい 全国に事業場が400以上あり、全 くいきわたらない。 就業時間中のため参加できる職種 が限られている。	3
	7	禁煙支援事業	【目的】喫煙率を下げる 【概要】禁煙に関する情報提供や禁煙サポート を行う	被保険者	全て	男女	20	～	74	全員	500	平成26年度は肺年齢測定を中 心に行った。10月末の喫煙率は男 性54.3%女性33.6%合計 50.7%で昨年より0.1%低下し た。	事業主も禁煙を推進しているため 協働で事業が進められている。	職種から外に出る業務が多いた め管理できない。	3
	7	インフルエンザ予防 事業	【目的】インフルエンザ予防のため 【概要】予防接種の費用のうち年間一人1回 1,000円を還付する	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	30,000	(平成25年度) 対象者58,779名 還付人数21617人 利用率37% ※平成26年度事 業は10月以降実施	事業場で集団予防接種をおこなっ ていることが多い。	特になし	4
体 育 奨 励	7	サガワスポーツフェ スティバルへの費用 補助	【目的】従業員の福利厚生 【概要】S Gホールディングスグループファミリス ポーツフェスティバルの開催費用を50%補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	145,000	平成26年度は5月3日、4日で開 催し約5000名が参加した。	長期間開催を続けているが近年より よりファミリー色を強調しだれでも参 加しやすい競技を取り入れている。 参加の交通費、宿泊費は家族を含 めて全額事業所負担	参加できる人数に限られる	5
直 営 保 養 所															
	7	事業主保養所の 利用補助	【目的】事業主保養所の利用促進 【概要】加入者が宿泊する場合1人1泊につき 3,000円を補助する	被保険者 被扶養者	全て	男女	4	～	74	全員	15,000	平成26年度は10月末現在で述 べ人数1,598人へ補助した。	保養所を事業主に買い取ってもらっ たため利用促進の一助として補助し ている	特になし	5
そ の 他	7	リゾートライフサポ ート倶楽部との契約	【目的】加入者の福利厚生充実 【概要】福利厚生代行のリゾートソリューションと 法人契約を結んでいる	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	35,284	(平成26年度10月) 宿泊利用述べ1,901人 スポーツクラブ利用述べ2,878人	事業所と協働で周知活動やキャン ペーンを推進した。	加入者の入れ替わりが激しいため 全加入者に周知が行き届いてい るとは言えない。	3
	7	健康増進施設の 運営管理	【目的】加入者の福利厚生と健康増進 【概要】総合体育館、陸上競技場等の健康増 進施設を運営管理	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	68,000	サガワスポーツフェスティバルの会場 となる。 その他事業主保養所宿泊利用者 及びオフィシャルスポーツクラブが使 用。	特になし	管理費がかかることから一般利用 者への利用を停止したため利用頻 度が限られている	1



## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

事業主の取組										
事業名	事業の目的および概要	対象者				振り返り			共同実施	
		資格	性別	年齢		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
定期健康診断	従業員の健康管理のため労働安全衛生法に基づき実施する	被保険者	男女	18	～	74	平成26年度は10月末現在で対象人数○人中○人実施、実施率○%となっている	全社で実施体制が整っているため一部休業者以外は漏れなく実施できている。	特になし	有
雇入れ時の健康診断	新規雇入れ者の健康状態を確認するため労働安全衛生法に則って実施	被保険者	男女	18	～	74	(平成26年度10月) 対象者2,737人中2,737人実施、実施率100% (佐川急便のみの数字)	各事業場で法令を順守する意識が高い	雇入れ時健康診断に対する会社側の判断が難しい (入社直後の退職者発生を防止)	無
海外赴任前健診及び帰任時健診	海外赴任者の健康状態を確認するため労働安全衛生法に基づいて実施	被保険者	男女	18	～	74	異動発生時適宜実施している	各事業場で法令を順守する意識が高い	特になし	無
雇入れ時の安全衛生教育	新入社員の安全衛生を守るため労働安全衛生法に基づいて実施	被保険者	男女	18	～	74	平成26年度10月末現在4,616人中4,616人実施、実施率100% (佐川急便のみの数字)	安全ビデオを視聴、構内指導、安全衛生確認テストの実施等ツールと手順が整っている	特になし	無
安全衛生対策	従業員の安全衛生を守るため年間を通じて対策を実施	被保険者	男女	18	～	74	期首に健保と共同で年間計画を策定し月ごとにテーマを定めて対策を実施している。	全社共通の基本対策に基づいて年間を通じて安全教育、健康教育を実施している	特になし	有
定期健康診断の二次検査管理	定期健康診断の二次検査該当者に受診を進めるため受診勧奨や産業医面談を実施	被保険者	男女	18	～	74	(平成25年度) 二次検査該当者10,003名 10,003名受診 再検査受診率100%(佐川急便のみの数字)	全事業場で法令を順守する意識が高い	検査機関によって再検査の基準が異なるため統一した対応がとりにくい	無
退職者に対する復職支援	退職者がスムーズに復職できるようマニュアルや復職プログラムで支援活動を行う	被保険者	男女	18	～	74	平成26年度10月末現在復職者11名に対し11名全員の復職支援を行った。	統一のマニュアルや復職支援プログラムを整備した。	特になし	無
長時間労働者に対する疲労度チェック	長時間労働を行った従業員の健康管理のため「過重労働による健康障害防止のための総合対策」に基づき実施	被保険者	男女	18	～	74	平成26年度10月末現在2561人中2561人実施、実施率100% (佐川急便のみの数字)	各事業場において順法意識が高いため。	単月残業80時間超過者に対する疲労度チェック及び申し出者に対し産業医による面接実施を検討している。	無

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

長時間労働者に対する産業医による面談	長時間労働を行った従業員の健康管理のため「過重労働による健康障害防止のための総合対策」に基づき実施	被保険者	男女	18	～	74	平成26年度10月末現在対象者2,561人に対し2,561人実施、実施率100%（佐川急便のみの数字）	過去6カ月平均残業80時間超過者については四半期ごとに産業医による面接指導を実施している	委託している産業医によって対応が異なる	無
定期健康診断	従業員健康管理のため労働安全衛生法に基づき実施する	被保険者	男女	18	～	74	（平成26年度10月） 対象者57,076人 受診者54,374人 受診率95%（ヘルスチェックと同事業）	実施体制が整っているため一部休業者以外はもれなく実施できている。	特になし	有

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1: 39%以下 2: 40%以上 3: 60%以上 4: 80%以上 5: 100%以上

ハイリスク者管理に関しては、一定の成果が見られ社内に浸透している。

特定保健指導（SGスマートプログラム）については、受診率が低迷している。

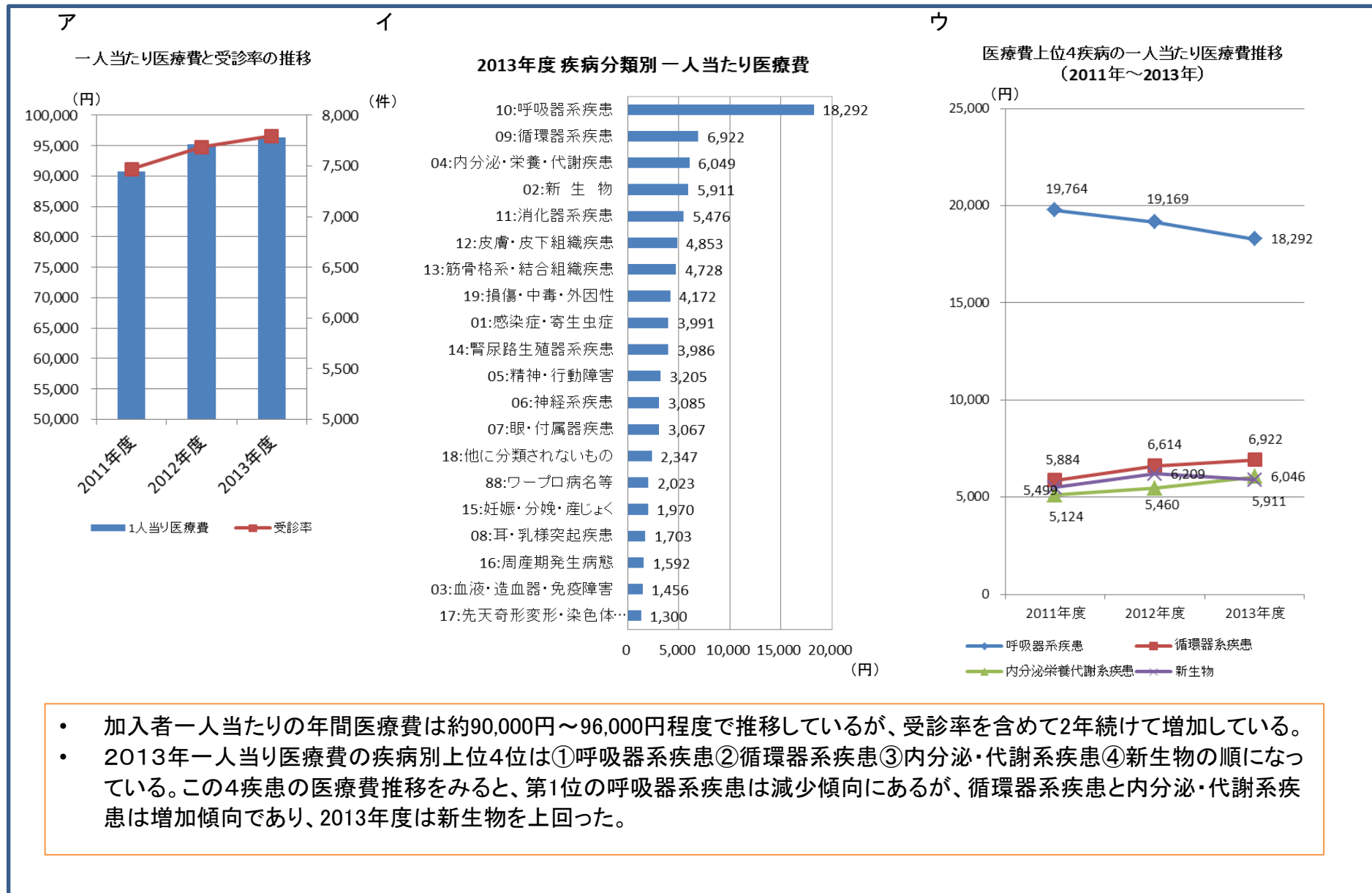
禁煙支援は事業主と健保がそれぞれで取り組んできた。

事業主は定期健康診断（ヘルスチェック）100%受診を前提に二次検査の受診率100%に取り組んでいる。

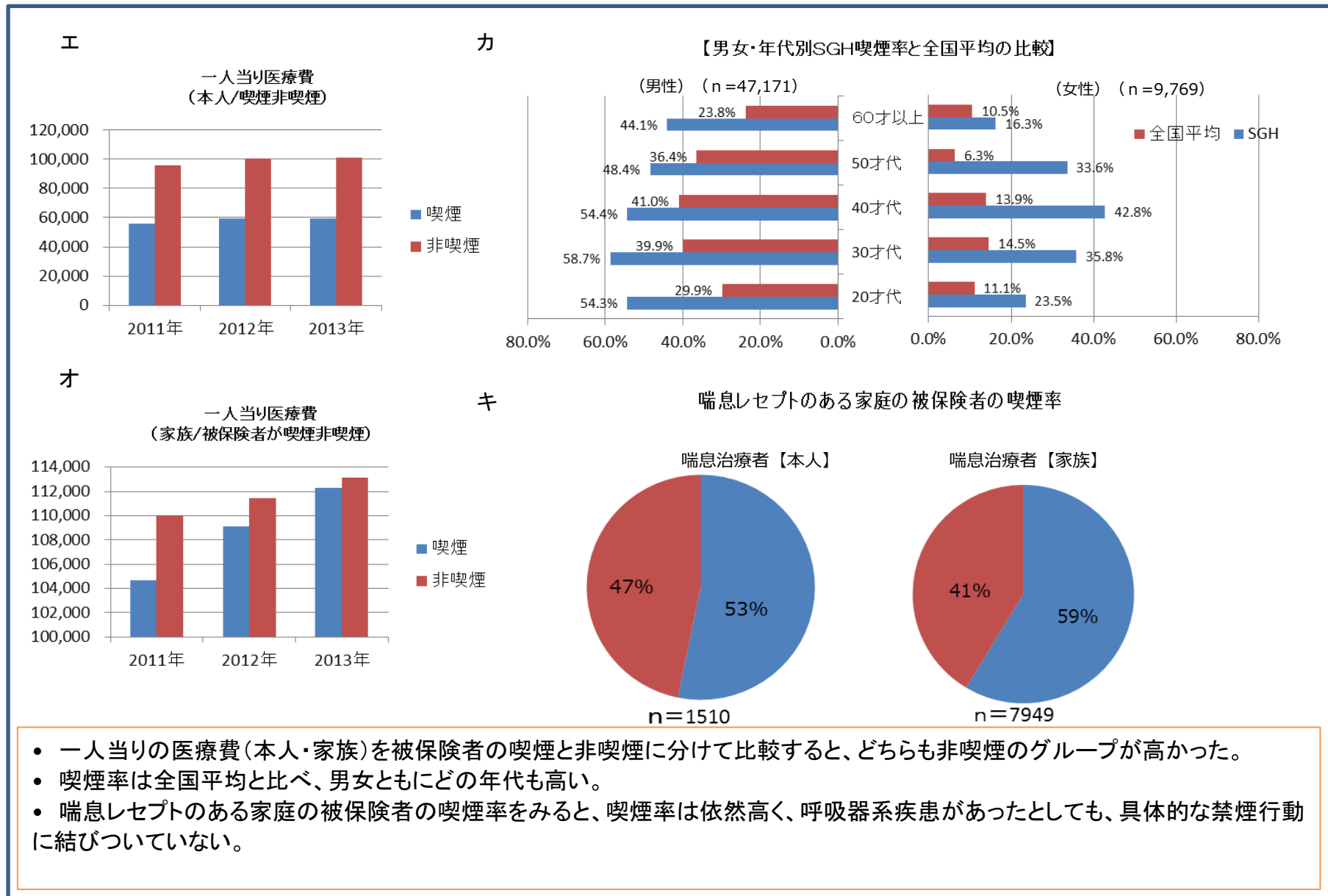
年間を通じた従業員に対する健康教育については、グループ統一資料を基に実施するなど健保と足並みをそろえて実施している。



## STEP 1 - 3 基本分析で現状を把握する ①レセプト（コスト）分析の概要

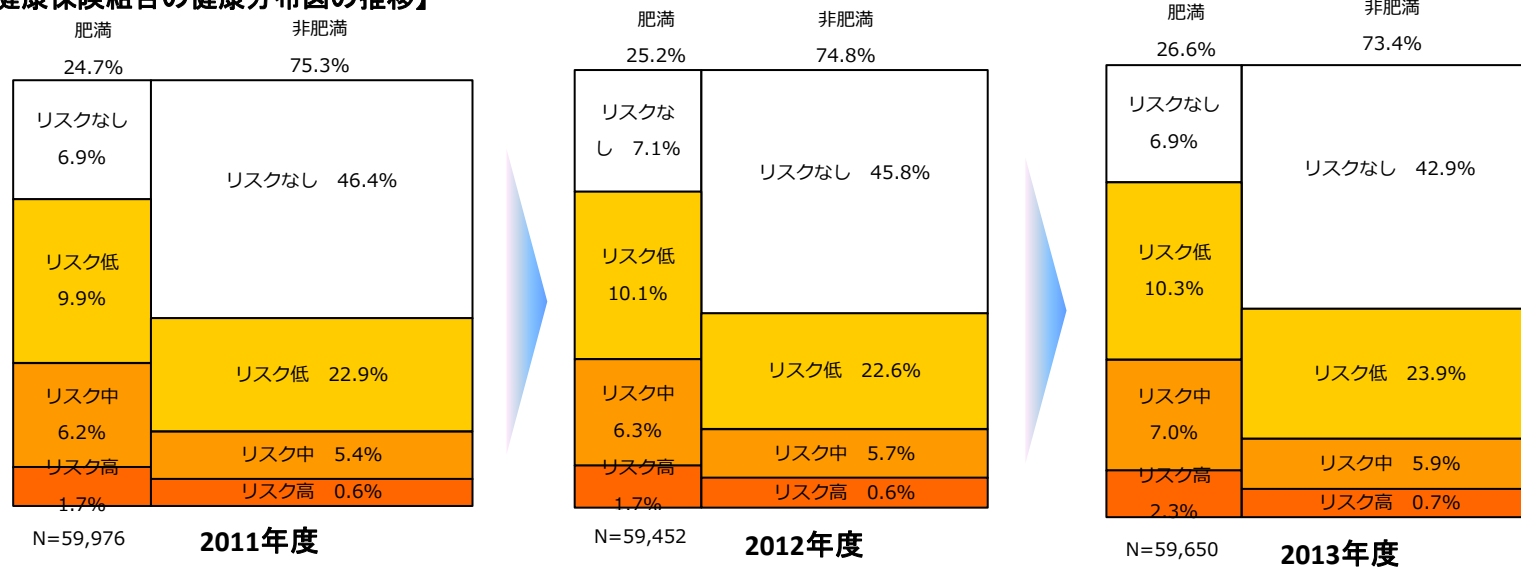


## STEP 1 - 4 基本分析で現状を把握する ①レセプト（コスト）分析の概要



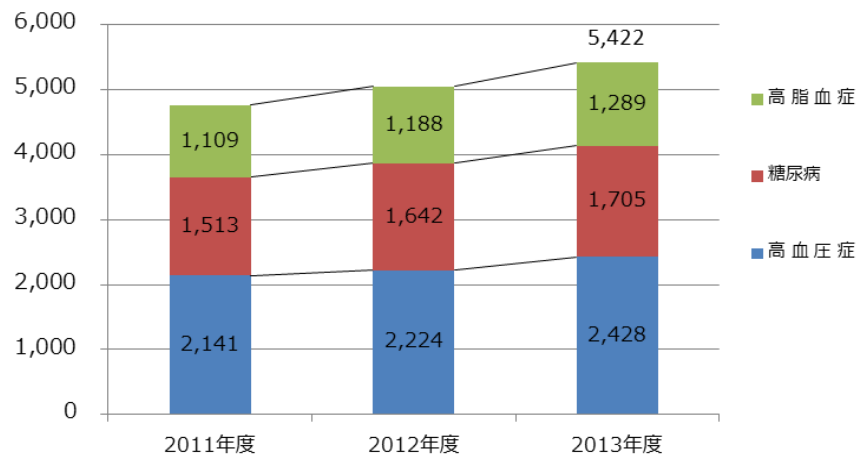
## STEP 1 - 5 基本分析で現状を把握する ②健診（リスク）分析の概要

## ク 【当健康保険組合の健康分布図の推移】



## ケ

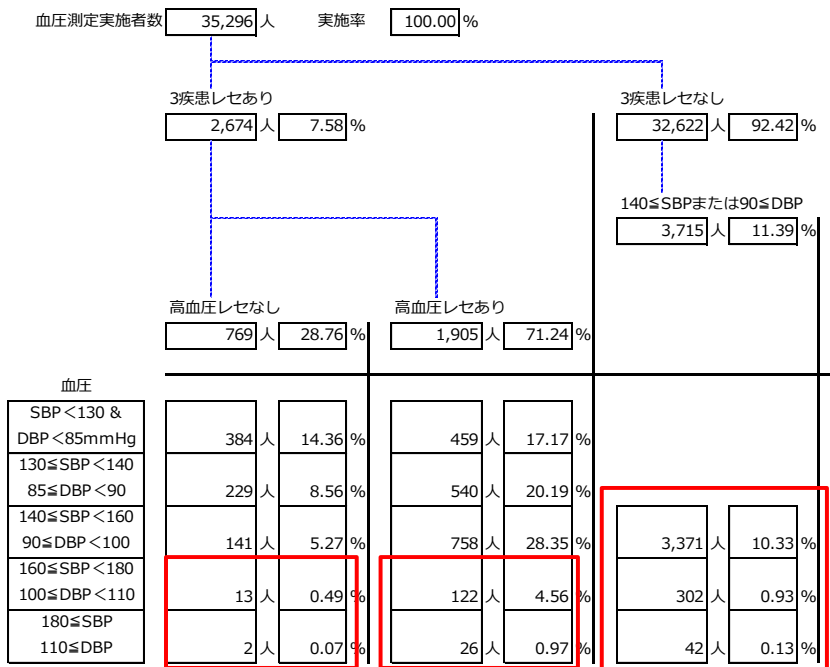
三大生活習慣病1人当たり医療費の推移



- 健診データを健康分布図で見ると、リスクの割合・肥満の割合ともに2年連続で悪化の傾向にある。
- 肥満が進行するのに比例して、当健保の三大生活習慣病（高血圧・糖尿病・高脂血症）の一人当たり医療費はそれぞれが2年連続で増加し合計では2年で約14%増加した。

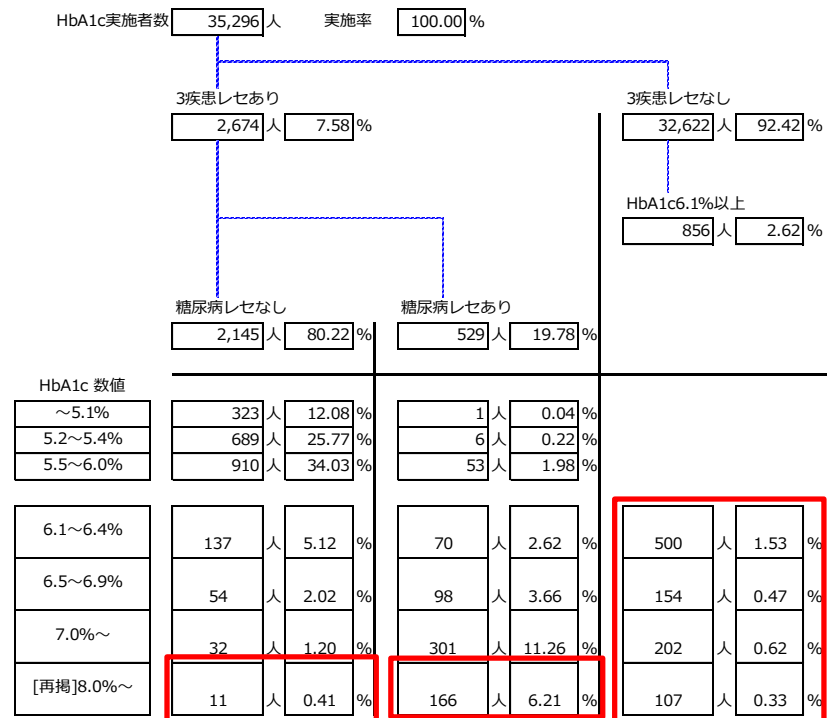
## STEP 1 - 6 基本分析で現状を把握する ②健診（リスク）分析の概要

## コ 高血圧～治療・未治療フローチャート～



## サ

## 糖尿病～治療・未治療フローチャート～



- 高血圧Ⅰ度で未治療者が3,371名おり、全体の10%を占めている
- 高血圧Ⅱ度以上では未治療者が344名いる。
- 治療をしても数値が改善しない者も相当数いる。
- 糖尿病についても同様に未治療者、コントロール不良者が多数いる。

## STEP 2 健康課題の抽出

基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性
コ サ	高血圧、糖尿病とも高いリスクがありながら未治療者や途中で治療中断している者や治療をしていても十分な治療成果が出ていない者が相当数存在する。	現在のハイリスク者管理の流れを継続しながらなお高いリスクを持っている対象者に対して受診勧奨、専門医紹介など新たな介入を実施する。
イ ウ セ	呼吸器系疾患の加入者一人あたりの医療費はここ2年減少しているものの吐出して高い。また喘息治療中であっても、また家族が喘息治療中であっても喫煙率は50%を超えている。	被保険者の喫煙者へ介入することにより、喘息患者および喫煙に影響する疾患を持つ家庭環境の改善を図る。 子供を持つ親に向けた受動喫煙の影響などを啓蒙教育していく。
エ オ カ	喫煙での医療費の相関は見られないものの、喫煙率が男女、各世代において全国平均より著しく高い。	禁煙普及委員会を通じて、事業所と協働で禁煙に向けた環境整備、禁煙推進活動を行う。
ア ウ ク ケ	健診分布図ではここ2年間肥満割合が増加傾向で、それに伴いリスクの割合も増えている。これに比例するように加入者一人あたりの医療費は増加。特に循環器系疾患、内分泌・栄養・代謝疾患の医療は年々増加している。代表的な生活習慣病である高血圧症、糖尿病、高脂血症の一人あたり医療費も2年連続でそれぞれ増加している。	加入者の肥満化傾向、肥満が及ぼす影響を社内周知していくとともに、事業所と協働して、肥満予防対策のポピュレーションアプローチを実施する。

## STEP 2 健康課題の抽出

特徴		対策検討時に留意すべき点	
基本情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被保険者は80%男性、平均年齢は37.7歳と比較的若い集団、30代後半40代前半の男性被保険者が多い</li> <li>・被扶養者は子供が多く未就学児が1/5、14歳までの子供を合わせると1/2を超える</li> <li>・事業場が676か所と多く全国に広がっている</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・被保険者へのポピュレーションアプローチは30代、40代の男性を中心に考える</li> <li>・被扶養者への事業は子供を中心に考える必要があり、情報をいかに家庭に届けるかを考慮しなければならない</li> <li>・事業を行う際、全国の事業場に行き渡らせるため、事業主の協力や外部機関を活用することも考慮する</li> </ul>
保健事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハイリスク者管理は一定の成果が見られ社内に浸透している</li> <li>・特定保健指導については実施率が健保平均よりかなり低い</li> <li>・禁煙推進には事業主と健保がそれぞれで取り組んできた</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハイリスク者管理は現在の流れを崩さずに追加対策を考える</li> <li>・特定保健指導は単に案内するだけでは極端に実施率が上がらないと思われ事業主の後押しが必要</li> <li>・禁煙の推進は事業主との役割分担と協働が必要</li> </ul>

## STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム	
<b>職場環境の整備</b>															
疾病予防	7	既存	禁煙支援事業	【目的】喫煙率を下げる 【概要】禁煙に関する情報提供や禁煙サポートを行う	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	2	事業主が組織した禁煙普及委員会の活動に協力支援を継続する	事業主が組織した禁煙普及委員会の活動に協力支援を継続する	事業主が組織した禁煙普及委員会の活動に協力支援を継続する	全事業所の就業中禁煙	喫煙率 40%以下
<b>加入者への意識づけ</b>															
保健指導宣伝	4	既存	ポスターの掲示	【目的】健康に対する注意を喚起するため 【概要】年間6回ポスターを全事業場に掲示、被保険者に時節に応じた注意喚起を働き掛ける	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1	従来通りの時節に応じた内容のポスターに加え体重の管理を意識するポスターを作成し年間を通じて掲示する	従来通りの時節に応じた内容のポスターに加え体重の管理を意識するポスターを作成し年間を通じて掲示する	従来通りの時節に応じた内容のポスターに加え体重の管理を意識するポスターを作成し年間を通じて掲示する	ポスターを6回作成し、全事業場に配布する	
	4	既存	SG健保ナビ配布	【目的】健康保険の情報及び健康に関する情報を発信する 【概要】健保機関紙「SG健保ナビ」を配布する	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	従来通り年2回配布する。配布時、全員の手元に届き家庭に届くよう配布方法を工夫する	従来通り年2回配布する。配布時、全員の手元に届き家庭に届くよう配布方法を工夫する	従来通り年2回配布する。配布時、全員の手元に届き家庭に届くよう配布方法を工夫する	年間2回配布	
	4	既存	ホームページでの広報	【目的】健保からの情報を広く発信する 【概要】健保のホームページを作成しWEBに掲載する	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	事業所のホームページとリンク、キャンペーン等を活用し閲覧者を増やす	事業所のホームページとリンク、キャンペーン等を活用し閲覧者を増やす	事業所のホームページとリンク、キャンペーン等を活用し閲覧者を増やす		年間総アクセス件数を30万件
疾病予防	4	既存	健康フェア	【目的】職場の健康意識を醸成する 【概要】スポーツ大会や集団健診の機会を利用しウェルネスフェアを開催する	被保険者	一部の事業所	男女	18 ~ 74	全員	3	メインテーマを肥満予防と禁煙に設定しウェルネスフェアを開催するとともにデータヘルス計画の周知を図る	メインテーマを肥満予防と禁煙に設定しウェルネスフェアを開催するとともにデータヘルス計画の周知を図る	メインテーマを肥満予防と禁煙に設定しウェルネスフェアを開催するとともにデータヘルス計画の周知を図る	ウェルネスフェアを年間10回開催	参加延べ人数1000人
	4	新規	肥満予防対策	【目的】被保険者が自分の体重を意識し肥満予防に取り組む 【概要】全事業場に体重計を設置、ホームページ上の健康マイページに日々体重を記録する	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	3	キャンペーンやポスター、ウェルネスフェア、生活習慣病予防月間等を通じて周知を図る	キャンペーンやポスター、ウェルネスフェア、生活習慣病予防月間等を通じて周知を図る	キャンペーンやポスター、ウェルネスフェア、生活習慣病予防月間等を通じて周知を図る	体重計を全事業場に設置標準体重のポスターを掲示	年間アクセス件数10万件以上
<b>個別の事業</b>															
特定健康診査事業	1	既存(法定)	SG家族健診(被扶養者の特定健康診査)	【目的】特定健康診査の受診率を向上するため 【概要】全対象者に案内を送付し巡回及び来館方式での検診を実施	被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	全員	1	受診率の低い地域を分析し健診実施機関を増やすなど見直しを図る	受診率の低い地域を分析し健診実施機関を増やすなど見直しを図る	受診率の低い地域を分析し健診実施機関を増やすなど見直しを図る	受診会場を10%増設	受診率40%以上
特定保健指導事業	3	既存(法定)	SGスマートプログラム(特定保健指導)	【目的】生活習慣病の予防及びメタボリックシンドロームの改善 【概要】健診機関、保健指導事業者、スポーツジムなど選択制で特定保健指導を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	基準対象者	3	今までの事業は継続しながら、管理監督者の基準対象者を対象に事業主と連携し全員に指導の受診を勧奨する	事業主と連携する対象を管理監督者以外の管理職に拡大し全員に指導の受診を勧奨する	全従業員の基準対象者をリストアップし事業主と連携して全員に受診を勧奨する		被保険者の特定保健指導実施率50% 肥満でリスクある被保険者の割合を17%以下に低減する

## STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム	
保健指導宣伝	4	既存	赤ちゃん和妈妈配布	【目的】出産した母親への情報発信 【概要】育児誌赤ちゃん和妈妈等を送付する	被保険者 被扶養者	全て	女性	18 ~ 50	基準対象者	1	従来通りの事業を継続するが、誕生月に送付するとき子供の受動喫煙防止に関する啓発資料を追加して送付する	従来通りの事業を継続する	従来通りの事業を継続する	全件に送付する	1歳未満の子供の育児中の被保険者の喫煙率を半減させる
	7	既存	医療費通知	【目的】医療費と給付を通知する 【概要】医療費はHPで給付は郵送で通知する	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	従来通りの事業を継続する	従来通りの事業を継続する	従来通りの事業を継続する	毎月情報を更新する	年間総アクセス件数1万件
	6	既存	前期高齢者訪問事業	【目的】前期高齢者の健康管理 【概要】前期高齢者へ訪問指導する	被扶養者	全て	男女	65 ~ 74	基準対象者	1	レセプトのある前期高齢者の被扶養者に郵送で訪問の案内をし、希望者宅へ保健師が訪問し健康相談を受ける	訪問の成果を医療費で検証中から事業を見直す	訪問の成果を医療費で検証中から事業を見直す		被扶養者の前期高齢者の50%以上に訪問指導実施
	7	既存	ジェネリック差額通知	【目的】加入者の医薬品窓口負担の軽減 【概要】先発薬からジェネリックに切り替えると500円以上窓口負担が減る加入者の自宅に通知を送付	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	従来通りの事業を継続する	ジェネリック医薬品の普及状況を見極めながら事業継続を判断する	ジェネリック医薬品の普及状況を見極めながら事業継続を判断する	対象者全員に送付する	ジェネリック医薬品を数量ベースで40%以上
疾病予防	1	既存(法定)	ヘルスチェック	【目的】被保険者の健康状態を確認 【概要】定期健康診断と特定健康診査に独自の項目を加えた健診を行う	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	3	現状通りの事業を継続する	現状通りの事業を継続する	現状通りの事業を継続する		健診受診率99%
	1	既存	人間ドッグの補助	【目的】個人の健康管理を援助する 【概要】人間ドッグの費用を28,000円を上限に70%補助する	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	全員	1	従来通りの事業を継続する	従来通りの事業を継続する	従来通りの事業を継続する		人間ドッグ受診者300人以上
	1	既存	大腸がん検診	【目的】大腸がんの早期発見 【概要】大腸がんの郵送検診を実施する	被保険者	全て	男女	40 ~ 74	全員	1	受診率の向上を目指し周知方法を検討しながら従来通りの事業を継続する	受診率の向上を目指し周知方法を検討しながら従来通りの事業を継続する	受診率の向上を目指し周知方法を検討しながら従来通りの事業を継続する	対象者に100%受診案内を送付する	受診率30%
	1	既存	ウイメンズ検診	【目的】乳がん子宮頸がんの早期発見 【概要】乳がん検診、子宮頸がん検診、骨密度検査の費用をそれぞれ5000円、3000円、2000円を上限に全額補助する	被保険者	全て	女性	18 ~ 74	全員	3	事業所による集団検診を取り入れながら受診率を向上させる	事業所による集団検診を取り入れながら受診率を向上させる	事業所による集団検診を取り入れながら受診率を向上させる		乳がん検診の補助500件、子宮頸がん検診の補助500件、骨密度検査補助100件
	3	既存	ハイリスク者管理	【目的】ハイリスク者の重症化予防 【概要】各健診の数値が基準以上のハイリスク者にセルフケア冊子の配布や保健指導や受診勧奨を行う	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	基準対象者	3	高血圧症、糖尿病、高脂血症の中度のリスクがあり治療を行っていない対象者に対しセルフケア冊子を送付、高度のリスクがあり治療を行っていない、または症状がコントロールできていない対象者に対し個別の保健指導を行う	前年の状況と健診の結果から事業を修正しながら継続する	前年の状況と健診の結果から事業を修正しながら継続する	基準対象者100%にセルフケア冊子配布 基準対象者80%に保健指導実施	個別保健指導を実施した対象者のうち、90%治療継続状態に導く(介入6か月後のレセプトで確認)
5	既存	24時間健康ダイヤル	【目的】加入者の健康相談にいつでも対応する 【概要】外部機関に委託して24時間健康ダイヤルで無料の健康相談窓口を設置している	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	従来通りの事業を継続する	従来通りの事業を継続する	従来通りの事業を継続する			



## STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム	
	3	新規	呼吸器系疾患の重症化予防	【目的】呼吸器系疾患をもつ本人、家族の重症化予防 【概要】対象者に対して個別に禁煙推進活動を行う	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	基準対象者	1	喫煙者のうち、本人が呼吸器系疾患で治療を受けている被保険者、また家族が呼吸器系疾患で治療を受けている被保険者に対し喫煙による健康被害の啓蒙冊子を送付する	健診時の問診結果等を活用し前年事業の成果を検証し事業を修正しながら継続する	健診時の問診結果等を活用し前年事業の成果を検証し事業を修正しながら継続する	対象者に100%啓蒙冊子を送付、直接指導などの介入を実施する	介入した対象者のうち50%以上禁煙に導く
	7	既存	インフルエンザ予防事業	【目的】インフルエンザの予防のため 【概要】予防接種の費用のうち年間1人1回1,000円補助する	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	3	従来通りの事業を継続する	従来通りの事業を継続する	従来通りの事業を継続する		被保険者の50%に補助
体育奨励	7	既存	サガワスポーツフェスティバルへの費用補助	【目的】加入者の福利厚生 【概要】サガワスポーツフェスティバル開催費用の50%を補助	被保険者被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	2	従来通りの事業を継続する	従来通りの事業を継続する	従来通りの事業を継続する	年間1回実施	
その他	7	既存	事業主保養所の利用補助	【目的】事業主保養所の利用促進 【概要】加入者が宿泊する場合1人1泊につき3,000円を補助する	被保険者被扶養者	全て	男女	4 ~ 74	全員	2	従来通りの事業を継続する	従来通りの事業を継続する	従来通りの事業を継続する		延べ宿泊人数5,000人
	7	新規	えらべる倶楽部との契約	【目的】加入者の福利厚生の充実 【概要】福利厚生代行のJTBベネフィットと法人契約を結ぶ	被保険者被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	2	事業主が福利厚生代行のJTBベネフィットと「えらべる倶楽部」の法人契約を結ぶため費用の一部を負担する	事業主が福利厚生代行のJTBベネフィットと「えらべる倶楽部」の法人契約を結ぶため費用の一部を負担する	事業主が福利厚生代行のJTBベネフィットと「えらべる倶楽部」の法人契約を結ぶため費用の一部を負担する		延べ宿泊利用人数50,000人
	7	既存	健康増進施設の運営管理	【目的】加入者の福利厚生と健康増進 【概要】総合体育館、陸上競技場等の健康増進施設等を運営管理	被保険者被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	3	現状の事業を継続する中で有効な活用法を検討する	現状の事業を継続する中で有効な活用法を検討する	現状の事業を継続する中で有効な活用法を検討する		

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業